

第 8 1 期 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日

有価証券報告書

SHIZUKI ELECTRIC CO.,INC.
株式会社 指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

E01899

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第81期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	15,312	16,552	18,092	20,199	19,346
経常利益	百万円	1,094	1,452	1,690	1,917	1,294
当期純利益	百万円	681	837	778	1,668	849
純資産額	百万円	9,374	9,169	9,680	10,840	11,344
総資産額	百万円	17,964	17,849	17,571	18,736	18,913
1株当たり純資産額	円	298.63	306.21	322.43	360.72	377.39
1株当たり当期純利益金額	円	21.84	27.12	26.02	55.73	28.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	21.57	27.02	25.66	55.57	28.31
自己資本比率	%	52.2	51.4	54.9	57.7	59.8
自己資本利益率	%	7.49	9.03	8.28	16.3	7.7
株価収益率	倍	15.5	17.0	15.0	6.1	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,135	1,646	1,371	1,550	3,086
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△376	△592	△716	△995	△1,183
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△922	△1,842	△1,174	△181	△643
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	3,718	2,909	2,390	2,747	3,980
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	870 [218]	884 [248]	872 [285]	974 [258]	959 [271]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	百万円	13,808	14,932	16,584	18,102	17,554
経常利益	百万円	651	988	1,356	1,592	1,125
当期純利益	百万円	325	618	695	1,116	718
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	9,623	9,159	9,542	10,192	10,641
総資産額	百万円	17,108	16,754	16,229	16,816	16,825
1株当たり純資産額	円	306.54	305.86	318.99	340.13	354.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	10.42	20.03	23.23	37.27	23.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	10.29	19.96	22.91	37.17	23.94
自己資本比率	%	56.3	54.7	58.8	60.6	63.2
自己資本利益率	%	3.4	6.6	7.4	11.3	6.9
株価収益率	倍	32.5	23.0	16.8	9.2	8.9
配当性向	%	48.0	34.9	30.1	18.8	29.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	216 [14]	219 [26]	216 [18]	210 [13]	228 [26]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和14年3月	西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
昭和14年12月	指月電気工業株式会社に改組。
昭和20年8月	戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
昭和22年9月	株式会社指月電機製作所として再発足する。
昭和26年4月	東京営業所を開設。
昭和33年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年5月	西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。日立営業所を開設。
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
昭和38年11月	岡山指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年4月	秋田指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年5月	福岡営業所、仙台営業所を開設。
昭和44年4月	九州指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和47年4月	東京支社を開設。
昭和48年7月	SHIZUKI AMERICA INC.（現AMERICAN SHIZUKI CORP.）を設立。（現・連結子会社）
昭和50年6月	札幌出張所、広島出張所を開設。
昭和59年9月	札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。 東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
昭和60年6月	東京支社を東京都中央区京橋に移転。
平成6年6月	東京支社を東京都港区浜松町に移転。
平成7年1月	関西支社を開設。
平成9年2月	関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
平成10年10月	東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
平成14年1月	新規事業であるFARADCAP事業部（在西宮）の発足。 コンデンサ開発センター（在西宮）の開設。
平成14年4月	コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
平成15年6月	商法改正に伴い、「委員会等設置会社」へ移行する。
平成17年12月	大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。 大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
平成18年5月	中国に現地法人「指月獅子起（上海）貿易有限公司」を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月	タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	製造、販売、技術（開発）部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。

3 【事業の内容】

当企業集団はフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。

また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力システム

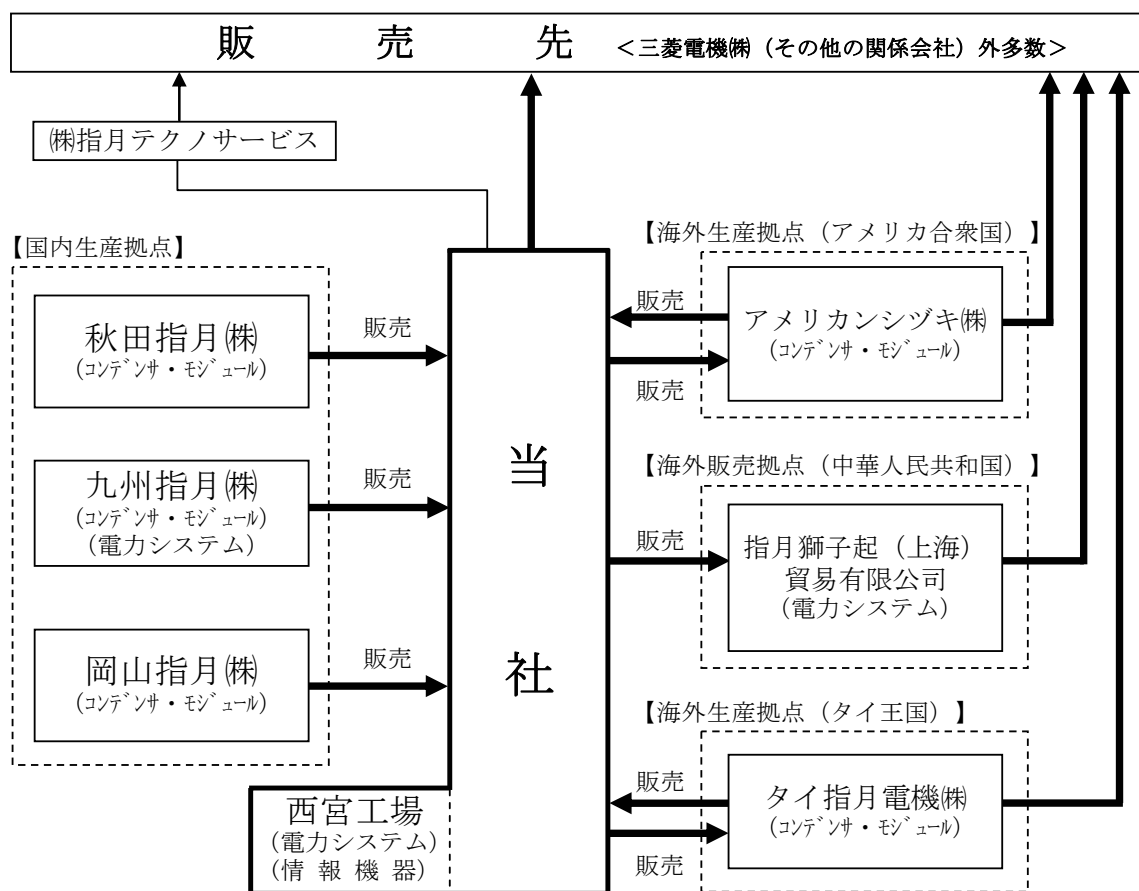
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売しております。

情報機器

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州指月㈱ (注) 2	福岡県嘉麻市	300,000	コンデンサ・モジュール事業、電力システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力用機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れている。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
秋田指月㈱ (注) 2	秋田県雄勝郡羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れている。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アメリカンシヅキ㈱ (注) 2. 4	米国ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
岡山指月㈱ (注) 2	岡山県 総社市	100,000	コンデンサ・モジュール事業	100	コンデンサ及びコンデンサ応用自動車部品の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れている。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
指月 テクノサービス	東京都港区	10,000	情報機器事業	100	各種電気及び通信機器の販売及び据付工事を行っている。 役員の兼任あり。
指月獅子起(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 250	コンデンサ・モジュール事業、電力システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っている。 役員の兼任あり。
タイ指月電機㈱	タイ王国 バンコク	千バーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三菱電機㈱(注) 3	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(23.5)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 九州指月㈱、秋田指月㈱、アメリカンシヅキ㈱、岡山指月㈱は、特定子会社に該当しております。

3. 三菱電機㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. アメリカンシヅキ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントのうち「北米」の売上高に占める同社の売上高（セグメント間の内部売上高及び振替高を含む）の割合の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ・モジュール	678[202]
電力システム	64[30]
情報機器	6[-]
全社（共通）	211[39]
合計	959[271]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
228[26]	38.6	12.8	5,961,704

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月委員会が組織されており、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、平成20年9月以降、米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、設備投資の減少、雇用の悪化及び個人消費の低迷など、景気後退が一層顕著となる厳しい状況で推移いたしました。こうした中、今年1月に発足した米国新政権は経済再生に向け銀行への公的資金注入による「金融の安定化」環境をテーマとする新しい産業の復興を柱とした「グリーン・ニューディール政策」などの中長期の取組みを打ち出しました。中国におきましても、4兆元におよぶ大型公共事業投資などの景気刺激策により世界経済を牽引する動きが現れてきております。

また、わが国におきましても政府による超大型「補正予算」により景気回復に努め始めております。

こうした環境の下、当社グループはコンデンサ・モジュール事業においては、自動車産業及びF A機器産業を中心に大幅な減産が実施された影響を受けましたが、鉄道分野が堅調に推移したため伸長いたしました。

また、電力システム事業においては、半導体産業などを中心に設備投資抑制の影響により受注が減少いたしました。

情報機器事業は「バス表示装置」が堅調に推移いたしました。また、空港物件の端境期に入ったため売上が大幅に減少いたしました。

海外取引においては、タイの生産・販売子会社及び、中国の販売会社により東南アジア及び中国での市場開拓が進み伸長いたしました。

当期においては、全社を挙げて新商品開発、拡販活動、原価低減活動に取組んだ結果、連結売上高は193億4千6百万円（前期比4.2%減少）、経常利益は12億9千4百万円（同32.5%減少）、当期純利益につきましては8億4千9百万円（同49.1%減少）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

国内販売は自動車市場及びF A機器産業を中心に大幅な減産が実施された影響を受けましたが、電鉄車両市場の好況により伸長いたしました。

これにより、売上高は122億3千1百万円（前期比3.0%増加）となりました。

・電力システム部門

「力率改善装置」「電力品質改善装置」など堅調に推移いたしました。また、全般的な設備投資の減少の影響により、売上高は68億7千8百万円（前期比9.9%減少）となりました。

・情報機器部門

バス用及び鉄道用表示装置は堅調に推移しましたが、空港物件の端境期に入ったため、売上高は2億3千6百万円（前期比65.8%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

当連結会計年度の売上高は166億7千4百万円（前期比3.7%減少）営業利益27億5百万円（同17.9%減少）となりました。

②北米地域

北米地域は、連結子会社のアメリカンシヅキ㈱の売上が主ですが、売上価格競争激化の厳しい環境下ではありますが、売上高は15億1千1百万円（前期比26.4%減少）、営業利益5千7百万円（同32.9%減少）となりました。

③その他（東南アジア及び中国）

その他は東南アジア及び中国地域を示しており、連結子会社のタイ指月電機㈱及び指月獅子起（上海）貿易有限公司の売上が主であります。売上高は11億6千万円（前期比36.6%増加）、営業利益6千8百万円（同300.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円増加し、39億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億8千6百万円となり、前期比15億3千5百万円増加しました。これは主に、売上債権や法人税等の支払額の減少や、減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億8千3百万円となり、前期比1億8千7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億4千3百万円となり、前期比4億6千2百万円減少しました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	12,192,102	2.7
電力システム事業	6,868,264	△9.0
情報機器事業	236,029	△65.8
合計	19,296,395	△4.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	11,849,665	△3.0	2,410,301	△13.7
電力システム事業	6,276,826	△16.7	934,602	△39.2
情報機器事業	327,134	△41.8	126,294	250.3
合計	18,453,626	△9.2	3,471,198	△20.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
コンデンサ・モジュール事業	12,231,202	3.0
電力システム事業	6,878,461	△9.9
情報機器事業	236,889	△65.7
合計	19,346,553	△4.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合	販売高（千円）	割合
三菱電機株式会社	3,332,201	16.5%	3,156,294	16.3%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の見通しとしては、世界規模での経済環境悪化により当社を取巻く環境は厳しく推移すると思われま
す。一方で環境共生、電力の自由化、新エネルギーの積極的な活用、高齢化社会への対応等が更に加速活発と
なり、新たなニーズが生まれてきており、これらに関連する当社の事業は拡大の可能性が高まっていると思わ
れます。

当社は、このような市場環境の変化を捉え、2013年度を最終年とする新たな中長期経営計画（AIM2
013）に見直しを致しました。キーワードは、①対応型から提案・ソリューション型企业への革新②重点事業
領域の拡大③事業活動の最適化④共育と訓練⑤固有技術のプロ集団化であります。このキーワードに注力し収
益向上に向け邁進しております。

セグメント別事業展開は以下の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

環境共生、電力の自由化、新エネルギーの活用、高齢化対応等の動きに伴い、ハイブリッド型建設機械・
運搬機器、乗用車、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電機器、IH家電機器などでのインバータ
用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は更に拡大するものと予測されます。

これらの需要に応え、小型、高機能フィルムコンデンサ、高エネルギー密度・高出力密度の電気二重層コ
ンデンサの開発を更に進めてまいります。

電力システム事業

生産設備の高精度化に伴い、保守の容易なコンデンサ式瞬時電圧低下・短時間停電補償装置の必要性が高
まっております。

このニーズに応えるため、省エネ、小型化、低価格化を一層進め、市場シェアの拡大を図ってまいります。
さらに生産能力の拡大、効率化により販売高の向上を目指してまいります。

また、当社が得意とする高調波・フリッカ対策・力率制御等の「電力品質改善技術」と当社独自の電気二
重層コンデンサ等の技術を融合し、新エネルギー対応・省エネ対応の新たな商品開発を推進いたします。

情報機器事業

当社独自の技術によるTF T液晶パネルと、フルカラーLED表示デバイス活用商品を一層充実強化し、
「バス車内表示装置」「鉄道用表示装置」「空港表示装置」の分野において、商品力の向上及び営業活動の
強化に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年20%程度（当連結会計年度は16.3%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外向け販売は例年売上高の18%程度であり（当連結会計年度は17.3%）為替相場の変動によるリスクの影響を上記比率で受ける可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しており、また、一方、対円の為替相場を使って、逆の為替ポジションに反映させるため、購入材料の海外調達を積極的に行う等、安定した収益確保の運用を行っております。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとに第一開発部、第二開発部、電力機器システム部、鉄道システム部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FARADCAP部、生産技術部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。研究開発スタッフはグループで約124名です。これは総従業員の約1割に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億8千7百万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次の通りです。

(1) コンデンサ・モジュール事業

電鉄車両・産業機器・ハイブリッド自動車・自然エネルギー変換装置等のインバータ用コンデンサに要求される信頼性と最適なコスト効果を狙った、小形で軽量化されたパワエレ用コンデンサの開発に注力して取り組みました。

太陽光・風力発電等の自然エネルギー市場では、電力の平準化や電力変換用途も含めた幅広い検討で、今後も更なる需要の開拓を進めてまいります。

また、電気二重層コンデンサ“FARADCAP”の研究開発活動は、用途拡大を目指し顧客とのシステム化に関する共同研究を積極的に展開しました。開発品では低内部抵抗のFML-5Aを中心にエネルギータイプのFMA-1Aのバリエーション拡大を図りました。用途として、クレーンの電力回生、自動搬送車の電源、各種高出力電源、二次電池とのハイブリッド電源などの実用例を拡大いたしました。また、太陽光発電との組み合わせの各種独立電源（照明、通信、検知システム等）での実用例も拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は、5億6千万円であります。

(2) 電力システム事業

生産設備の高精度化に伴い、保守の容易なコンデンサ式瞬時電圧低下・短時間停電補償装置の必要性が高まっております。このニーズに応えるため、省エネ、小型化、低価格化を一層進め、市場シェアの拡大を図って、さらに生産能力の拡大、効率化により販売高の向上を目指します。

当社グループが得意とする高調波・フリッカ対策・力率制御等の「電力品質改善技術」と当社グループ独自の電気二重層コンデンサなどの技術を融合し、新エネルギー対応・省エネ対応などの新たな商品開発を推進いたします。

さらに、“V-Backup”に続く新規商品として高出力電源装置や搬送機用電源など、電気二重層コンデンサを使用した応用装置の開発に、FARADCAP事業部門と連携して取り組んでおります。

また、予防保全の観点から、より安全で安心してお使い頂ける新商品をリリースしてまいります。

当事業に係る研究開発費は1億1千万円であります。

(3) 情報機器事業

バス、鉄道、空港等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に取り組んでおります。

当期の主な活動としては、TFT液晶パネルを活用した路線バス用表示装置の商品化を行いました。従来の運賃・停留所表示等の基本機能に加えて、動画、画像によるコマースや案内に対し、日本語（漢字・ひらがな）、英語に加え韓国語、中国語、ロシア語等の外国語表示を可能とし、乗客への利便性を向上させております。

又、大型液晶表示器の色彩表現品位向上と、メンテナンス性向上を目的として液晶パネル用バックライトのLED化に取組み、実用レベルに達しております。今後、空港旅客ターミナル用表示器の表示デバイスとしての採用や、既納表示器の保守・改善での活用が期待出来ます。

当事業に係る研究開発費は1千6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、5千2百万円増加し90億4千4百万円となりました。これは現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、1億2千4百万円増加して98億6千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加及び投資その他の投資の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、10億2百万円増加し48億5千4百万円となりました。これは主に1年内返済分の長期借入金を短期借入金に振替したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、13億2千9百万円減少し27億1千4百万円となりました。これは主に1年内返済分の長期借入金を短期借入金に振替したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が6億3千9百万円増加したこと等により113億4千4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は原材料等の高騰、販売価格競争の激化及び円高による為替相場の変動と厳しい経営の舵取りを迫られる中、新商品開発販売、拡販活動及び原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は193億4千6百万円（前年同期比4.2%減）となり、売上原価率71.4%（同0.9%増）、営業利益率7.1%（同2.2%減）、当期純利益は8億4千9百万円（同49.1%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

引き続き原材料価格の高どまりや、中国・東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社グループの事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、この様な市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの主要な経営指標は下記の通りであります。

指標		前連結会計年度	当連結会計年度
① 総資産経常利益率	%	10.6	6.9
② 売上高総利益率	%	29.5	28.6
③ 売上高営業利益率	%	9.3	7.1
④ 売上高経常利益率	%	9.5	6.7
⑤ 売上高当期純利益率	%	8.3	4.4
⑥ 当座比率	%	183.8	154.8
⑦ 流動比率	%	233.5	186.3
⑧ 自己資本比率	%	57.7	59.8
⑨ 総資産回転率	回転	1.1	1.0
⑩ 売掛債権回転率	回転	4.7	5.6
⑪ たな卸資産回転率	回転	19.2	20.8

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は10億9千2百万円であります。

コンデンサ・モジュール事業においては、当社及び各連結子会社において新規生産設備及び維持更新費用として8億1千3百万円の投資を行いました。

電力システム事業においては、当社及び九州指月㈱において、新規生産設備及び維持更新費用として1億6千2百万円の投資を行いました。

情報機器事業においては、新規生産設備として1百万円の投資を行いました。

このほか、各事業以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため1億1千4百万円の投資を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 事業 電力システ ム事業 情報機器 事業 全社	生産設備及び 本社機能	509,532	96,574	3,570,000 (13,962) <3,292>	74,243	4,250,351	156 [4]
東京支社 (東京都港区浜松町)	コンデンサ モジュール 事業 電力システ ム事業 情報機器 事業	販売業務	176,576	—	318,000 (371)	2,274	496,850	29 [1]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州指月㈱ (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 事業 電力システ ム事業	生産設備	359,161	569,904	100,899 (65,210)	185,601	1,215,566	191 [158]
秋田指月㈱ (秋田県雄勝郡)	コンデンサ モジュール 事業	生産設備	475,567	511,841	161,678 (29,330)	135,875	1,284,963	229 [46]

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカンシヅキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール 事業	生産設備	12,881	127,617	3,808 (68,990)	22,379	166,686	150 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中<>は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
九州指月(株)	福岡県嘉麻市	コンデンサ・モジ ュール事業・電力 システム事業	建物設備・ 試験装置	800	146	自己資金	平成 20.12	平成 21.9	—

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第 二部 大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数は1,000 株である。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,542	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,542,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日	—	33,061	—	5,001,745	△2,794,790	1,300,000

(注) 平成14年8月2日の資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	16	62	16	1	3,421	3,526	—
所有株式数 (単元)	—	4,997	91	9,290	3,672	2	14,697	32,749	312,003
所有株式数 の割合(%)	—	15.26	0.27	28.37	11.21	0.01	44.88	100.00	—

(注) 1. 自己名義の株式3,078,667株は、「個人その他」に3,078単元及び「単元未満株式の状況」に667株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマン・サックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,816	8.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	912	2.75
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	679	2.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	565	1.70
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	431	1.30
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	337	1.02
計	—	15,506	46.84

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,078千株(9.31%)あります。
2. 当事業年度末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成20年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月6日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	3,166	9.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,078,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,671,000	29,665	—
単元未満株式	普通株式 312,003	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,665	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,078,000	—	3,078,000	9.31
計		3,078,000	—	3,078,000	9.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	72,045	16,483
当期間における取得自己株式	2,257	518

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション行使によるもの)	87,000	—	—	—
保有自己株式数	3,078,667	—	3,080,924	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

中間配当は1株当たり3円50銭、当期の期末配当につきましても、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円50銭といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会	105,141	3.5
平成21年5月15日 取締役会	104,938	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価年】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	346	486	573	510	520
最低(円)	256	287	371	315	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	292	199	200	215	228	228
最低(円)	156	159	157	188	190	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会会長		梶川 泰彦	昭和21年3月 7日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成7年7月 当社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役生産本部長 平成9年7月 当社専務取締役市場本部長 平成10年5月 岡山指月株式会社 代表取締役社長（現任） 平成11年7月 当社代表取締役副社長市場本部長 平成14年1月 当社代表取締役社長 平成14年5月 九州指月株式会社 代表取締役社長（現任） 秋田指月株式会社 代表取締役社長（現任） 平成15年6月 当社取締役会会長兼代表執行役社長（現任） 平成18年5月 指月獅子起（上海）貿易有限公司 董事長（現任） 平成19年1月 タイ指月電機株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	117
取締役	管理本部長	木佐木 正文	昭和21年10月 19日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年6月 同社伊丹製作所 経理部原価課長 平成9年7月 東洋電機株式会社 事業統括部次長 平成14年10月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役財務部長 平成17年4月 当社常務執行役管理本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役管理本部長兼経理部長兼広報部長 平成18年12月 当社取締役常務執行役管理本部長兼購買部長兼広報部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役管理本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役管理本部長（現任）	(注) 3	56
取締役		川本 十七生	昭和21年12月 17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和55年12月 高麗電機(株)工場長 平成2年10月 当社製造営業部長 平成9年4月 当社システム技術部長兼資材部長 平成12年6月 当社取締役総務部長兼資材部長 平成14年7月 当社常務取締役総務部長兼購買部長 平成15年6月 当社常務執行役総務部長兼購買部長 平成17年4月 当社常務執行役執行監査室長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 義範	昭和19年1月 2日生	昭和42年4月 昭和59年10月 平成2年11月 平成8年10月 平成10年9月 平成14年5月 平成17年6月	バンドー化学株式会社入社 同社国際部課長 三阪実業股份有限公司総経理 バンドー化学株式会社海外事業統 轄部 部長代理 阪東化学(天津)有限公司 董事 長 阪東(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		増田 幹登	昭和19年1月 17日生	昭和41年4月 昭和61年11月 平成4年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月	松下精工株式会社入社 同社大阪製造部長 同社レンジフード工場長 同社国際本部副本部長 同社取締役国際本部長兼クオリテ ィセンター所長 同社常勤監査役 オルゴ株式会社 専務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	—
計							221

(注) 1. 取締役池田義範、増田幹登の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については次の通りであります。

指名委員会 委員長 木佐木正文 委員 池田義範 委員 増田幹登

報酬委員会 委員長 梶川泰彦 委員 池田義範 委員 増田幹登

監査委員会 委員長 川本十七生 委員 池田義範 委員 増田幹登

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	代表執行役社長	梶川 泰彦	(1) 取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
専務執行役	管理本部長	木佐木 正文	(1) 取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
常務執行役	第二事業本部長	志方 正一	昭和22年10月 20日生	昭和41年3月 当社入社 昭和63年6月 当社生産技術研究所長 平成6年4月 当社機器事業本部 製造部長 兼 生産技術研究所長 平成8年3月 当社情報機器技術部長 平成12年10月 秋田指月(株)取締役工場長 平成15年6月 当社執行役 秋田指月(株)取締役工場長 平成17年4月 当社常務執行役 開発本部長 兼 生産技術部長 兼 システム室長 平成19年1月 当社常務執行役 開発本部長 兼 西宮工場長 兼 システム室長 兼 品質・環境マネジメント 部長 平成20年2月 当社常務執行役 開発本部長 兼 西宮工場長 兼 システム室長 兼 品質・環境マネジメント 部長 平成21年2月 当社常務執行役 第二事業本部長 兼 FARADCAP 部長 (現任)	(注)	10
常務執行役	第一事業本部長	足達 信章	昭和30年5月 20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年10月 当社東京支店長 兼 営業開発部長 平成14年6月 当社 取締役 営業統轄部長 兼 技術統轄部長 兼 営業企画部長 兼 営業開発部長 平成15年6月 当社 執行役 営業統轄部長 兼 技術統轄部長 兼 東京支社長 兼 営業企画部長 平成17年4月 当社執行役マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マーケティング企画部長 兼 自動車ビジネス・プロジェクト本部長 平成18年6月 当社常務執行役 マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マーケティング企画部長 兼 自動車ビジネス・プロジェクト部長 兼 瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト部長 平成20年10月 当社常務執行役 マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マーケティング企画部長 兼 自動車ビジネス・プロジェクト部長 平成21年2月 当社常務執行役 第一事業本部長 兼 東京支社 長 兼 マーケティング企画部長 兼 自動車ビ ジネス・プロジェクト部長 兼 技術企画課長 (現任)	(注)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	西宮工場長	浦屋 昌吾	昭和20年7月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年7月 当社製造営業部長 平成元年10月 当社JIS推進室長 平成7年4月 秋田指月(株)取締役工場長 平成9年7月 秋田指月(株)取締役副工場長 平成13年1月 九州指月(株)取締役副社長 平成15年6月 当社執行役 九州指月(株)取締役工場長 平成18年6月 当社常務執行役 九州指月(株)取締役工場長 (マーケティング本部支援=九州地区・電力用コンデンサ・リアクトル市場担当) 平成19年7月 当社常務執行役 社長室長 兼 九州指月(株)取締役 平成19年8月 当社常務執行役 社長室長 兼 購買本部長 平成20年10月 当社常務執行役 購買本部長 平成21年2月 当社常務執行役 西宮工場長 兼 購買本部長 (現任)	(注)	10
執行役	岡山指月(株)工場長	谷口 義裕	昭和24年8月18日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年3月 当社製造部長 平成14年6月 岡山指月(株)取締役工場長 平成18年6月 当社執行役 岡山指月(株)取締役工場長 平成20年2月 当社執行役 岡山指月(株)取締役工場長 兼 JIS室長 (現任)	(注)	12
執行役	九州指月(株)工場長	伊藤 薫	昭和26年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年10月 当社情報機器システム技術部長 平成14年1月 当社製造部長 平成16年4月 当社西宮工場長 平成18年6月 当社執行役 西宮工場長 平成19年1月 当社執行役 九州指月(株)取締役副工場長 平成19年7月 当社執行役 九州指月(株)取締役工場長 (現任)	(注)	3
執行役	第二事業本部瞬低システム部長	矢部 久博	昭和28年5月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年10月 当社電力機器システム技術担当部長 平成14年1月 当社FARADCAP事業部 商品技術部長 平成17年10月 当社瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト担当部長 平成19年3月 当社瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担当部長 兼 鉄道市場ビジネス・プロジェクト担当部長 平成20年4月 当社執行役 瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担当部長 兼 鉄道市場ビジネス・プロジェクト担当部長 平成20年10月 当社執行役 電力システム統括部長 兼 瞬低システム部長 平成21年2月 当社執行役 第二事業本部 瞬低システム部長 (現任)	(注)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	秋田指月(株) 工場長	小田 敦	昭和34年12 月27日生	昭和60年4月 平成9年2月 平成11年12月 平成17年7月 平成20年4月	当社入社 当社情報機器営業部長 当社大阪支店長 秋田指月(株)取締役工場長 当社執行役 秋田指月(株)取締役工場長 (現任)	(注)	5
計							79

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすために、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が経営上不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であり、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする経営体制を構築すると共に、社員のコンプライアンス意識を高めるための意識啓蒙に努めております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は平成15年6月に「委員会等設置会社」に移行し、業務の執行機能と監督機能を分離すると共に、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。取締役5名のうち2名は社外取締役であります。

当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス（倫理、遵法）及びリスク管理」と定義すると共に、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段と捉え、内部統制システムの整備、運用に努めております。

ロ 「取締役会」は取締役全員で構成し、原則毎月の開催で経営の意思決定、業務執行の監督を行っております。平成20年度は13回開催しました。

ハ 「執行役員会」は執行役員（平成20年度10名）で構成し、代表執行役社長が経営重要事項を多面的な検討を経て慎重に決定するための諮問機関として位置づけております。平成20年度は14回開催しました。

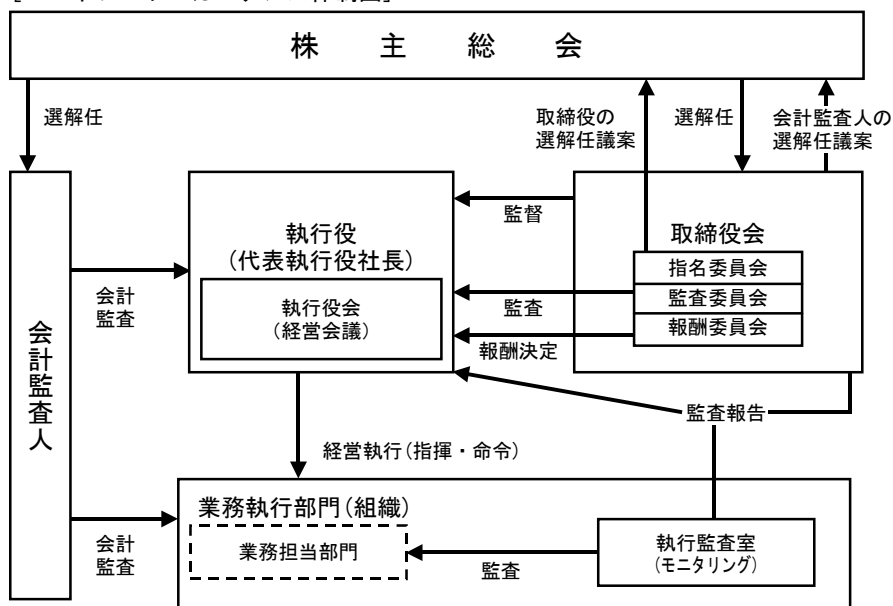
ニ 「監査委員会」は社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選任、解任議案を株主総会へ上程する職務を担っております。平成20年度は18回開催しました。

ホ 「報酬委員会」は社外取締役3名、社内取締役2名で構成し、取締役・執行役の報酬を決定しております。平成20年度は6回開催しました。

ヘ 「指名委員会」は社外取締役3名、社内取締役2名で構成し、取締役の選任、解任議案を株主総会へ上程する職務を担っております。平成20年度は7回開催しました。

ト 「執行監査室」は執行部門の内部監査組織として設置し、監査結果は「監査委員会」及び代表執行役社長に報告をしております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



チ 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等

指定社員 業務執行社員 中西 清

指定社員 業務執行社員 中田 明

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 15名

リ 社外取締役との関係

当社の社外取締役である池田義範、増田幹登の2名について人的関係、資金的関係及びその他の利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育しております。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ 具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」しております。
- ・決済権限を社内規定に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ 具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり（しない風土づくり）
- ・リスクの評価（経営を揺るがすリスクを把握し評価する）
- ・統制活動（評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる）
- ・内部通報制度の整備（組織を通してでは発見されにくい情報を把握する）
- ・監視活動（内部監査の実施）

③役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は以下の通りです。

当社の取締役、社外取締役及び執行役に支払った報酬等

取締役 4名 47,295千円（うち、社外取締役3名 21,675千円）

執行役 10名 128,986千円

（注）期末現在の人員は、取締役6名、執行役8名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役を含めて記載しております。

④社外取締役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保の3つのバランスを考慮した上で、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑧自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを、目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを、目的とするものであります。

⑩取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	29,900	400
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29,900	400

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っております。非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,967	4,080,058
受取手形及び売掛金	※1 4,329,501	※1 3,434,792
たな卸資産	1,052,896	—
商品及び製品	—	270,778
仕掛品	—	353,973
原材料及び貯蔵品	—	306,810
繰延税金資産	456,904	298,401
その他	405,105	300,719
貸倒引当金	△510	△1,230
流動資産合計	8,991,864	9,044,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,717,093	6,489,900
減価償却累計額	△4,488,413	△4,382,652
建物及び構築物（純額）	2,228,680	2,107,247
機械装置及び運搬具	7,407,583	7,735,302
減価償却累計額	△5,951,965	△6,156,534
機械装置及び運搬具（純額）	1,455,617	1,578,768
土地	※2 4,409,366	※2 4,404,388
リース資産	—	38,028
減価償却累計額	—	△2,637
リース資産（純額）	—	35,390
建設仮勘定	86,124	247,155
その他	986,555	1,091,552
減価償却累計額	△795,604	△849,778
その他（純額）	190,950	241,774
有形固定資産合計	8,370,739	8,614,724
無形固定資産		
のれん	21,977	18,811
リース資産	—	4,592
その他	56,056	35,073
無形固定資産合計	78,033	58,477
投資その他の資産		
投資有価証券	680,225	545,394
長期貸付金	35,710	28,000
繰延税金資産	577,714	585,881
その他	42,472	69,018
貸倒引当金	△40,210	△32,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	1,295,912	1,195,794
固定資産合計	9,744,685	9,868,995
資産合計	18,736,550	18,913,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,572	803,483
短期借入金	1,061,163	1,999,092
リース債務	—	8,716
未払法人税等	53,328	250,954
未払費用	1,029,511	1,203,850
賞与引当金	399,898	373,801
役員賞与引当金	70,000	47,000
その他	308,188	167,660
流動負債合計	3,851,662	4,854,558
固定負債		
長期借入金	1,600,000	300,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,378,935	※2 1,378,935
リース債務	—	31,266
退職給付引当金	1,009,018	949,914
その他	56,406	54,414
固定負債合計	4,044,360	2,714,530
負債合計	7,896,023	7,569,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,297,348	3,302,089
利益剰余金	3,242,564	3,882,053
自己株式	△989,234	△977,921
株主資本合計	10,552,423	11,207,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,728	48,190
土地再評価差額金	※2 859,485	※2 859,485
為替換算調整勘定	△725,885	△800,537
評価・換算差額等合計	257,328	107,139
少数株主持分	30,775	29,104
純資産合計	10,840,527	11,344,210
負債純資産合計	18,736,550	18,913,299

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,199,282	19,346,553
売上原価	※2 14,243,306	※1, ※2 13,805,365
売上総利益	5,955,976	5,541,187
販売費及び一般管理費		
販売手数料	447,853	416,960
荷造運搬費	343,616	374,306
役員報酬	178,237	174,726
給料及び賃金	881,430	947,339
賞与	103,111	87,373
賞与引当金繰入額	102,683	96,068
役員賞与引当金繰入額	70,000	47,000
退職給付費用	23,038	28,966
福利厚生費	203,303	220,390
減価償却費	159,823	147,843
賃借料	90,321	93,695
旅費及び通信費	153,978	151,080
開発費	※2 289,577	※2 296,757
受注前活動費	316,995	210,866
その他	705,269	883,817
販売費及び一般管理費合計	4,069,240	4,177,191
営業利益	1,886,735	1,363,996
営業外収益		
受取利息	3,119	4,169
受取配当金	10,700	14,007
固定資産賃貸料	60,555	64,404
スクラップ売却益	82,041	72,041
助成金収入	—	45,310
その他	70,292	60,797
営業外収益合計	226,709	260,731
営業外費用		
支払利息	43,155	45,100
債権売却損	62,928	63,113
為替差損	34,175	31,800
支払補償費	—	133,168
その他	55,442	57,079
営業外費用合計	195,701	330,262
経常利益	1,917,743	1,294,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 81,412	—
投資有価証券評価損	—	40,015
環境安全対策費用	※3 300,000	—
特別損失合計	381,412	40,015
税金等調整前当期純利益	1,536,331	1,254,449
法人税、住民税及び事業税	125,753	233,803
法人税等調整額	△259,085	168,630
法人税等合計	△133,331	402,434
少数株主利益	741	2,498
当期純利益	1,668,921	849,515

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
前期末残高	3,293,262	3,297,348
当期変動額		
自己株式の処分	4,086	4,740
当期変動額合計	4,086	4,740
当期末残高	3,297,348	3,302,089
利益剰余金		
前期末残高	1,808,602	3,242,564
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,668,921	849,515
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
当期変動額合計	1,433,961	639,488
当期末残高	3,242,564	3,882,053
自己株式		
前期末残高	△1,003,663	△989,234
当期変動額		
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	23,963	27,797
当期変動額合計	14,428	11,313
当期末残高	△989,234	△977,921
株主資本合計		
前期末残高	9,099,947	10,552,423
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,668,921	849,515
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	28,050	32,538
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
当期変動額合計	1,452,476	655,543
当期末残高	10,552,423	11,207,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398,807	123,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,079	△75,537
当期変動額合計	△275,079	△75,537
当期末残高	123,728	48,190
土地再評価差額金		
前期末残高	834,046	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,439	—
当期変動額合計	25,439	—
当期末残高	859,485	859,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	△687,172	△725,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,712	△74,652
当期変動額合計	△38,712	△74,652
当期末残高	△725,885	△800,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	545,681	257,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288,352	△150,189
当期変動額合計	△288,352	△150,189
当期末残高	257,328	107,139
少数株主持分		
前期末残高	34,780	30,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,005	△1,670
当期変動額合計	△4,005	△1,670
当期末残高	30,775	29,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,680,408	10,840,527
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,668,921	849,515
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	28,050	32,538
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292,357	△151,860
当期変動額合計	1,160,118	503,682
当期末残高	10,840,527	11,344,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,536,331	1,254,449
減価償却費	689,057	782,580
減損損失	81,412	—
環境安全対策費用	300,000	—
のれん償却額	6,249	5,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,043	△6,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,788	△59,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,895	△26,097
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△23,000
受取利息及び受取配当金	△13,820	△18,176
支払利息	43,155	45,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△694,897	818,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,821	69,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,470	△63,129
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,015
未払金の増減額 (△は減少)	△93,538	△30,561
その他	△68,209	376,356
小計	2,079,095	3,164,318
利息及び配当金の受取額	14,636	19,664
利息の支払額	△48,814	△44,276
法人税等の支払額	△494,180	△53,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,737	3,086,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102,264	△1,536
投資有価証券の売却による収入	5,620	2,653
有形固定資産の取得による支出	△758,670	△1,084,193
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△7,967
営業譲受による支出	※2 △136,420	—
貸付金の回収による収入	—	7,710
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,578	△1,183,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	409,463	△349,786
長期借入れによる収入	1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△9,534	△21,224
自己株式の売却による収入	28,050	37,278
配当金の支払額	△209,520	△210,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,541	△643,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,126	△27,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,490	1,232,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,476	2,747,967
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,747,967	※1 3,980,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、㈱指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左</p>						
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="207 589 718 742"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンシヅキ㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	アメリカンシヅキ㈱	12月31日	指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
アメリカンシヅキ㈱	12月31日						
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日						
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品・・・ 個別法又は総平均法による原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・・・ 個別法又は総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>								
<p>国内連結子会社 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正前に法人税法に基づく減価償却の方法を適用していた有形固定資産のうち、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は59,160千円それぞれ減少してゐる。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>国内連結子会社 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,557千円それぞれ減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年間を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため10年に変更している。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。 この変更により損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた流動負債の「債権流動化負債」(当連結会計年度末は96,002千円)は、残高の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ305,519千円、356,942千円、390,434千円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「クレーム費」(当連結会計年度は6,378千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「支払補償費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の「支払補償費」は6,378千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
※1	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 390,877千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 361,506千円
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
※1	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 54,557千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 682,099千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 687,668千円
※3	環境安全対策費用 コンデンサの材料として使用していたポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用を再見積したことによる増加見込額である。	—————
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。 ①用途——遊休資産 種類——建物等 場所——長野県長野市 金額——15,797千円 ②用途——遊休資産 種類——建物・土地等 場所——三重県志摩市 金額——65,614千円 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っている。 遊休資産については、帳簿価額に対し時価の著しく下落した物件について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 当該資産については福利厚生施設として共用資産にグルーピングしていたが、利用頻度の低下並びに施設老朽化等により、当連結会計年度において使用を中止した。また将来もその使用が見込まれないことから遊休資産へとグルーピングを変更した。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,145	22	75	3,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取によるもので減少75千株は、ストックオプションの権利行使によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	104,703	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	104,816	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	104,885	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,093	72	87	3,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるもので減少87千株は、ストックオプションの権利行使によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	104,885	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	105,141	3.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,747,967千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,747,967千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,747,967千円	現金及び現金同等物	<u>2,747,967千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,080,058千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,980,058千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,080,058千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,980,058千円</u>
現金及び預金勘定	2,747,967千円										
現金及び現金同等物	<u>2,747,967千円</u>										
現金及び預金勘定	4,080,058千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>3,980,058千円</u>										
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>Mitsubishi Electric Automation(Thailand)社からコンデンサ事業部門に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係</p> <table> <tr> <td>たな卸資産(流動資産)</td> <td>47,646千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,583千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のれん</td> <td><u>31,189千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>136,420千円</td> </tr> </table>	たな卸資産(流動資産)	47,646千円	有形固定資産	57,583千円	無形固定資産 のれん	<u>31,189千円</u>	事業譲受による支出	136,420千円	<p>—————</p>		
たな卸資産(流動資産)	47,646千円										
有形固定資産	57,583千円										
無形固定資産 のれん	<u>31,189千円</u>										
事業譲受による支出	136,420千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、コンデンサモジュール事業における顕微鏡(「機械装置及び運搬具」)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td style="text-align: right;">7,769</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,212</td> <td style="text-align: right;">27,563</td> <td style="text-align: right;">10,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,412	1,643	7,769	その他(工具器具備品)	28,800	25,920	2,880	合計	38,212	27,563	10,649	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(ロ)に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	9,412	1,643	7,769														
その他(工具器具備品)	28,800	25,920	2,880														
合計	38,212	27,563	10,649														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,166千円 1年超 6,483千円 合計 10,649千円 取得価額相当額・未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,412	3,353	6,059	有形固定資産計	9,412	3,353	6,059				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	9,412	3,353	6,059														
有形固定資産計	9,412	3,353	6,059														
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,206千円 減価償却費相当額 8,206千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,710千円 1年超 4,349千円 合計 6,059千円																
⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,590千円 減価償却費相当額 4,590千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。																
	(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	209,914	429,069	219,155
	(2) その他	—	—	—
	小計	209,914	429,069	219,155
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	296,071	230,875	△65,195
	(2) その他	1,519	1,519	—
	小計	297,590	232,394	△65,195
合計		507,504	661,464	153,959

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
825	135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	18,761千円

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	141,677	243,891	102,213
	(2) その他	—	—	—
	小計	141,677	243,891	102,213
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	365,643	283,541	△82,102
	(2) その他	—	—	—
	小計	365,643	283,541	△82,102
合計		507,321	527,432	20,111

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について40,015千円（その他有価証券で時価のある株式40,015千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
2,653	144

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券 非上場株式	17,961千円
------------------	----------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はない。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はない。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用している。
また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月31日 (千円)
退職給付債務	△1,645,968	△1,581,971
年金資産	687,144	522,449
未積立退職給付債務	△958,824	△1,059,521
未認識数理計算上の差異	△50,194	109,607
退職給付引当金	△1,009,018	△949,914

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (千円)
勤務費用	103,298	125,772
利息費用	13,918	13,200
期待運用収益	△1,536	△1,436
数理計算上の差異の費用処理額	△20,697	△5,021
退職給付費用	94,983	132,515

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,766,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,766,000
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	75,000
失効	34,000
未行使残	1,657,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	461
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日（平成17年6月29日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間（自平成17年6月29日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	1,657,000
権利確定	—
権利行使	87,000
失効	28,000
未行使残	1,542,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	481
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金	賞与引当金
161,550	150,529
退職給付引当金	退職給付引当金
368,528	360,030
環境安全対策費用	環境安全対策費用
223,300	223,300
貸倒引当金	貸倒引当金
16,325	13,195
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
168,646	184,893
減損損失累計額	税務上の繰越欠損金
40,243	296,667
税務上の繰越欠損金	未払費用
675,723	84,651
未実現利益	未実現利益
75,786	12,675
その他	その他
160,161	183,630
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,890,266	1,509,573
評価性引当額	評価性引当額
△810,801	△613,354
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,079,464	896,219
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△30,231	△11,936
その他	繰延税金負債合計
△14,615	△11,936
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額計
△44,846	884,282
繰延税金資産の純額計	(再評価に係る繰延税金負債)
1,034,618	土地再評価差額金(損)
(再評価に係る繰延税金負債)	470,136
土地再評価差額金(損)	評価性引当額
470,136	△470,136
評価性引当額	土地再評価差額金(益)
△470,136	△1,378,935
土地再評価差額金(益)	再評価に係る繰延税金負債の純額
△1,378,935	△1,378,935
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,378,935
△1,378,935	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6%	2.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.1%	1.4%
評価性引当額	評価性引当額
△53.3%	△9.4%
その他	その他
0.3%	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△8.7%	32.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 - ① 営業譲渡企業及び取得した事業の内容
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD
(電気機械器具製造) のコンデンサ事業
 - ② 営業譲受企業
タイ指月電機株式会社
 - (2) 企業結合を行った主な理由
東南アジアにおけるコンデンサ製造販売体制確立のため
 - (3) 企業結合日
平成19年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
営業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
タイ指月電機株式会社
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日
3. 取得した事業の取得原価
38,000千パーツ (136,420千円)
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん
8,687千パーツ (31,189千円)
 - (2) 発生原因
譲受資産の時価が取得原価を上回った差額であります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年での均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

棚卸資産	13,272千パーツ	(47,646千円)
固定資産	16,039千パーツ	(57,583千円)
資産合計	29,311千パーツ	(105,229千円)
 - (2) 負債の額
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,874	7,634	690	20,199	—	20,199
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,874	7,634	690	20,199	—	20,199
営業費用	10,576	5,605	621	16,803	1,509	18,312
営業利益	1,297	2,029	69	3,396	(1,509)	1,886
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,893	4,348	323	15,566	3,170	18,736
減価償却費	539	115	1	657	31	689
減損損失	—	—	—	—	81	81
資本的支出	820	73	0	894	4	898

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,231	6,878	236	19,346	—	19,346
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	—	64	(64)	—
計	12,296	6,878	236	19,411	(64)	19,346
営業費用	11,082	5,285	212	16,579	1,402	17,982
営業利益	1,214	1,592	24	2,831	(1,467)	1,363
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,042	4,523	173	15,739	3,173	18,913
減価償却費	550	126	1	678	104	782
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	813	162	1	977	114	1,092

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2. 各事業の主な商品及び製品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) コンデンサ・モジュール | エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ |
| (2) 電力システム | 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器等 |
| (3) 情報機器 | 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等 |

3. 追加情報

(前連結会計年度)

追加情報に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「コンデンサ・モジュール」事業で45百万円、「電力システム」事業で12百万円、「情報機器」事業で0百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3. (イ)の②に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「コンデンサ・モジュール」事業で34百万円、「電力システム」事業で19百万円、「情報機器」事業で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,509	1,402	親会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,170	3,173	親会社での長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金等)及び管理部門に係る資産

5. 金額には消費税等を含んでいない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,314	2,053	831	20,199	—	20,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	785	7	5	797	(797)	—
計	18,099	2,060	836	20,997	(797)	20,199
営業費用	14,805	1,975	819	17,601	711	18,312
営業利益	3,293	85	17	3,396	(1,509)	1,886
II 資産	14,615	614	336	15,566	3,170	18,736

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,674	1,511	1,160	19,346	—	19,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	875	70	—	946	(946)	—
計	17,550	1,582	1,160	20,292	(946)	19,346
営業費用	14,844	1,524	1,091	17,460	521	17,982
営業利益	2,705	57	68	2,831	(1,467)	1,363
II 資産	14,843	490	405	15,739	3,173	18,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 --- 米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一である。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

追加情報に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」事業で57百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (イ)の②に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」事業で54百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	2,053	1,654	3,708
II 連結売上高			20,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	8.2	18.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,511	1,839	3,351
II 連結売上高			19,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.8	9.5	17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りである。
 (1) 北米 ----- 米国
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械 器具の製 造・販売	(被所有) 直接23.6	—	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	3,332,201	売掛金	589,638

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械 器具の製 造・販売	(被所有) 直接23.5	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	3,156,294	売掛金	613,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	360.72円	1株当たり純資産額	377.39円
1株当たり当期純利益金額	55.73円	1株当たり当期純利益金額	28.32円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	55.57円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	28.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,668,921	849,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,668,921	849,515
期中平均株式数(千株)	29,945	29,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	85	2
(うち新株予約権(千株))	85	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	661,163	307,627	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,600,000	1.94	平成21年6月
1年以内に返済予定のリース債務	—	8,716	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,600,000	300,000	1.70	平成22年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	31,266	—	平成26年3月
その他有利子負債（債権流動化負債）	96,002	91,464	1.55	平成21年9月
合計	2,757,165	2,339,075	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	—	—	—
リース債務	8,607	8,607	8,607	5,443

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,555,658	5,540,936	5,092,868	4,157,089
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	260,357	577,038	444,888	△27,835
四半期純利益金額 (千円)	169,877	336,117	237,125	106,395
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.67	11.19	7.90	3.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705,029	3,339,367
受取手形	※2 319,478	※2 310,648
売掛金	※1, ※2 3,768,451	※1, ※2 2,851,749
商品	194,636	—
製品	17,316	—
商品及び製品	—	144,366
材料	11,476	—
仕掛品	165,942	170,206
原材料及び貯蔵品	—	5,687
前払費用	3,192	2,410
繰延税金資産	329,001	175,301
関係会社短期貸付金	258,600	298,600
未収入金	※1 1,014,236	※1 768,338
その他	18,004	30,446
貸倒引当金	△570	△1,370
流動資産合計	7,804,795	8,095,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,789,344	2,646,324
減価償却累計額	△1,837,041	△1,688,105
建物（純額）	952,302	958,218
構築物	316,446	302,140
減価償却累計額	△230,783	△220,878
構築物（純額）	85,663	81,262
機械及び装置	1,232,702	1,227,985
減価償却累計額	△1,021,385	△1,057,367
機械及び装置（純額）	211,317	170,618
車両運搬具	2,400	2,400
減価償却累計額	△2,304	△2,328
車両運搬具（純額）	96	72
工具、器具及び備品	274,113	279,527
減価償却累計額	△204,212	△192,114
工具、器具及び備品（純額）	69,901	87,413
土地	※3 4,148,792	※3 4,144,792
リース資産	—	10,836
減価償却累計額	—	△541
リース資産（純額）	—	10,294
建設仮勘定	908	5,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,468,981	5,458,021
無形固定資産		
ソフトウェア	38,517	22,952
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	46,349	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	677,625	542,594
関係会社株式	1,231,621	1,231,621
出資金	9,495	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	35,710	28,000
関係会社長期貸付金	1,596,395	1,443,957
繰延税金資産	396,699	329,752
その他	28,923	62,656
貸倒引当金	△508,075	△425,727
投資その他の資産合計	3,496,573	3,241,041
固定資産合計	9,011,904	8,729,847
資産合計	16,816,700	16,825,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,266,295	※1 1,108,652
短期借入金	1,000,000	1,800,000
リース債務	—	2,167
未払金	61,814	7,308
未払費用	781,448	918,804
未払法人税等	—	233,685
預り金	40,156	29,034
賞与引当金	163,526	141,684
役員賞与引当金	70,000	47,000
その他	7,822	6,683
流動負債合計	3,391,062	4,295,019
固定負債		
長期借入金	1,600,000	300,000
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,378,935	※3 1,378,935
リース債務	—	8,127
退職給付引当金	197,611	147,574
その他	56,406	54,414
固定負債合計	3,232,953	1,889,051
負債合計	6,624,016	6,184,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	1,997,348	2,002,089
資本剰余金合計	3,297,348	3,302,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,899,609	2,407,938
利益剰余金合計	1,899,609	2,407,938
自己株式	△989,234	△977,921
株主資本合計	9,209,469	9,733,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,728	48,190
土地再評価差額金	※3 859,485	※3 859,485
評価・換算差額等合計	983,214	907,676
純資産合計	10,192,683	10,641,529
負債純資産合計	16,816,700	16,825,600

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 18,102,723	※4 17,554,850
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	298,036	211,953
当期商品仕入高	※4 10,688,690	※4 10,701,801
当期製品製造原価	※2, ※4 3,255,157	※2, ※4 3,095,603
合計	14,241,885	14,009,358
他勘定振替高	※3 762,949	※3 823,811
商品及び製品期末たな卸高	211,953	144,366
売上原価合計	13,266,982	※1 13,041,180
売上総利益	4,835,741	4,513,669
販売費及び一般管理費		
販売手数料	347,376	366,102
荷造運搬費	94,001	91,258
広告宣伝費	52,292	82,544
役員報酬	139,137	129,281
給料及び賃金	642,990	711,707
賞与	88,821	66,547
賞与引当金繰入額	89,612	84,160
役員賞与引当金繰入額	70,000	47,000
退職給付費用	16,336	24,265
福利厚生費	162,611	174,980
減価償却費	132,263	120,581
賃借料	74,064	76,956
旅費及び通信費	110,982	123,647
開発費	※2 287,361	※2 291,531
受注前活動費	316,995	208,978
その他	560,843	657,922
販売費及び一般管理費合計	3,185,691	3,257,466
営業利益	1,650,050	1,256,202
営業外収益		
受取利息	※4 33,417	※4 28,208
受取配当金	10,698	14,005
固定資産賃貸料	60,555	63,683
保険収入	14,342	934
その他	17,212	20,304
営業外収益合計	136,225	127,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	39,565	42,456
債権売却損	62,928	63,113
為替差損	57,341	594
支払補償費	—	119,500
その他	33,721	31,743
営業外費用合計	193,557	257,408
経常利益	1,592,717	1,125,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128,459	82,548
特別利益合計	128,459	82,548
特別損失		
環境安全対策費用	※5 300,000	—
投資有価証券評価損	—	40,015
減損損失	※6 81,412	—
特別損失合計	381,412	40,015
税引前当期純利益	1,339,764	1,168,464
法人税、住民税及び事業税	27,339	211,167
法人税等調整額	196,317	238,942
法人税等合計	223,657	450,109
当期純利益	1,116,107	718,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I	材料費	2,197,416		68.3	2,168,141		69.9
II	労務費	710,329		22.1	638,055		20.6
III	製造経費	309,429		9.6	293,669		9.5
	(うち、減価償却費)	(78,604)			(65,939)		
	(うち、外注加工賃)	(140,805)			(130,161)		
	当期総製造費用		3,217,175	100.0		3,099,867	100.0
	仕掛品期首たな卸高		203,924			165,942	
	合計		3,421,100			3,265,809	
	仕掛品期末たな卸高		165,942			170,206	
	当期製品製造原価		3,255,157			3,095,603	

(注) (前事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っている。

(当事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,993,262	1,997,348
当期変動額		
自己株式の処分	4,086	4,740
当期変動額合計	4,086	4,740
当期末残高	1,997,348	2,002,089
資本剰余金合計		
前期末残高	3,293,262	3,297,348
当期変動額		
自己株式の処分	4,086	4,740
当期変動額合計	4,086	4,740
当期末残高	3,297,348	3,302,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	1,018,461	1,899,609
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,116,107	718,355
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
当期変動額合計	881,147	508,328
当期末残高	1,899,609	2,407,938
利益剰余金合計		
前期末残高	1,018,461	1,899,609
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,116,107	718,355
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
当期変動額合計	881,147	508,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,899,609	2,407,938
自己株式		
前期末残高	△1,003,663	△989,234
当期変動額		
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	23,963	27,797
当期変動額合計	14,428	11,313
当期末残高	△989,234	△977,921
株主資本合計		
前期末残高	8,309,806	9,209,469
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,116,107	718,355
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	28,050	32,538
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
当期変動額合計	899,663	524,382
当期末残高	9,209,469	9,733,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398,807	123,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,079	△75,537
当期変動額合計	△275,079	△75,537
当期末残高	123,728	48,190
土地再評価差額金		
前期末残高	834,046	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,439	—
当期変動額合計	25,439	—
当期末残高	859,485	859,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,232,853	983,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,639	△75,537
当期変動額合計	△249,639	△75,537
当期末残高	983,214	907,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,542,660	10,192,683
当期変動額		
剰余金の配当	△209,520	△210,027
当期純利益	1,116,107	718,355
自己株式の取得	△9,534	△16,483
自己株式の処分	28,050	32,538
土地再評価差額金の取崩	△25,439	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249,639	△75,537
当期変動額合計	650,023	448,845
当期末残高	10,192,683	10,641,529

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・材料・・・総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・総平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・材料・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34,062千円それぞれ減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正前に法人税法に基づく減価償却の方法を適用していた有形固定資産のうち、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	4～9年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	4～9年
建物及び構築物	5～50年								
機械及び装置	4～9年								
建物及び構築物	5～50年								
機械及び装置	4～9年								
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を設定している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。なお、当社は委員会設置会社であり、平成18年3月の報酬委員会にて具体的算出基準を定め平成18年3月期より見積計上しているため、この会計基準の適用による影響はない。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年間を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため10年に変更した。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日												
※1	<p>関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>788,176千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>672,767千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>911,404千円</td> </tr> </table>	売掛金	788,176千円	未収入金	672,767千円	買掛金	911,404千円	<p>関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>681,128千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>644,391千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>711,165千円</td> </tr> </table>	売掛金	681,128千円	未収入金	644,391千円	買掛金	711,165千円
売掛金	788,176千円													
未収入金	672,767千円													
買掛金	911,404千円													
売掛金	681,128千円													
未収入金	644,391千円													
買掛金	711,165千円													
※2	<table> <tr> <td>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高</td> <td>390,877千円</td> </tr> <tr> <td>遡及義務のある債権譲渡高 売掛金</td> <td>96,002千円</td> </tr> </table>	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高	390,877千円	遡及義務のある債権譲渡高 売掛金	96,002千円	<table> <tr> <td>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高</td> <td>361,506千円</td> </tr> <tr> <td>遡及義務のある債権譲渡高 売掛金</td> <td>91,464千円</td> </tr> </table>	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高	361,506千円	遡及義務のある債権譲渡高 売掛金	91,464千円				
手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高	390,877千円													
遡及義務のある債権譲渡高 売掛金	96,002千円													
手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高	361,506千円													
遡及義務のある債権譲渡高 売掛金	91,464千円													
※3	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円 												
4	<p>偶発債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タイ指月電機株</td> <td>61,163千円</td> </tr> </table>	タイ指月電機株	61,163千円	<p>偶発債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タイ指月電機株</td> <td>41,122千円</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起（上海）貿易有限公司</td> <td>66,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,627千円</td> </tr> </table>	タイ指月電機株	41,122千円	指月獅子起（上海）貿易有限公司	66,505千円	計	107,627千円				
タイ指月電機株	61,163千円													
タイ指月電機株	41,122千円													
指月獅子起（上海）貿易有限公司	66,505千円													
計	107,627千円													

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
※1	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 34,062千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 291,564千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 296,706千円
※3	販売費及び一般管理費への振替高 762,949千円	販売費及び一般管理費への振替高 823,811千円
※4	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 4,117,492千円 仕入高 11,652,513千円 受取利息 32,888千円	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 4,031,757千円 仕入高 11,746,046千円 受取利息 26,871千円
※5	環境安全対策費用 コンデンサの材料として使用していたポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用を再見積したことによる増加見込額である。	—————
※6	減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。 ①用途——遊休資産 種類——建物等 場所——長野県長野市 金額——15,797千円 ②用途——遊休資産 種類——建物・土地等 場所——三重県志摩市 金額——65,614千円 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っている。 遊休資産については、帳簿価額に対し時価の著しく下落した物件について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 当該資産については福利厚生施設として共用資産にグルーピングしていたが、利用頻度の低下並びに施設老朽化等により、当事業年度において使用を中止した。また将来もその使用が見込まれないことから遊休資産へとグルーピングを変更した。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,145	22	75	3,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少75千株は、ストックオプションの権利行使によるものである。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,093	72	87	3,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少87千株は、ストックオプションの権利行使によるものである。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 66,391	賞与引当金 57,523
子会社株式評価損 115,351	子会社株式評価損 115,351
税務上の繰越欠損金 246,608	環境安全対策費用 223,300
環境安全対策費用 223,300	貸倒引当金 172,715
貸倒引当金 206,230	投資有価証券評価損 184,893
投資有価証券評価損 168,646	退職給付引当金 59,764
退職給付引当金 80,079	未払費用 84,651
減損損失累計額 40,243	その他 73,164
その他 88,444	繰延税金資産小計 971,363
繰延税金資産小計 1,235,295	評価性引当額 △454,372
評価性引当額 △464,747	繰延税金資産合計 516,990
繰延税金資産合計 770,547	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △30,231	その他有価証券評価差額金 △11,936
その他 △14,615	繰延税金負債合計 △11,936
繰延税金負債合計 △44,846	繰延税金資産の純額計 505,053
繰延税金資産の純額計 725,701	
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 (損) 470,136	土地再評価差額金 (損) 470,136
評価性引当額 △470,136	評価性引当額 △470,136
土地再評価差額金 (益) △1,378,935	土地再評価差額金 (益) △1,378,935
再評価に係る繰延税金負債の純額 △1,378,935	再評価に係る繰延税金負債の純額 △1,378,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 1.3%
評価性引当額 △28.2%	評価性引当額 △1.8%
その他 0.4%	税額控除 △3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.7%	その他 △0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	340.13円	1株当たり純資産額	354.93円
1株当たり当期純利益金額	37.27円	1株当たり当期純利益金額	23.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,116,107	718,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,116,107	718,355
期中平均株式数(千株)	29,945	29,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
支払利息(税額相当額控除後)(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	85	2
(うち新株予約権(千株))	85	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ノーリツ	129,100	167,959
		(株)ノザワ	267,000	41,385
		(株)りそなホールディングス	50,276	65,861
		新東工業(株)	121,275	71,430
		(株)カナデン	60,105	28,489
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,680	28,883
		岩塚製菓(株)	33,000	52,800
		三洋電機(株)	107,154	15,644
		(株)昭栄	25,432	14,013
		(株)リンガーハット	10,000	11,840
	その他18銘柄	202,767	44,286	
計		1,066,789	542,594	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
建物	2,789,344	87,587	230,607	2,646,324	1,688,105	81,671	958,218
構築物	316,446	2,445	16,751	302,140	220,878	6,846	81,262
機械及び装置	1,232,702	57,535	62,252	1,227,985	1,057,367	52,830	170,618
車両及び運搬具	2,400	—	—	2,400	2,328	24	72
工具器具及び備品	274,113	52,267	46,854	279,527	192,114	33,885	87,413
土地	4,148,792	—	4,000	4,144,792	—	—	4,144,792
リース資産	—	10,836	—	10,836	541	541	10,294
建設仮勘定	908	238,164	233,723	5,349	—	—	5,349
有形固定資産計	8,764,708	448,836	594,187	8,619,356	3,161,335	175,798	5,458,021
ソフトウェア	90,321	1,599	—	91,921	68,969	17,164	22,952
その他	7,832	—	—	7,832	—	—	7,832
無形固定資産計	98,154	1,599	—	99,753	68,969	17,164	30,784

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

(1) 増加

建設仮勘定	社宅改築工事	69,090千円
	超音波画像処理装置	43,000千円
	コンピュータ及びその周辺機器の更新	38,350千円

(2) 減少

建物	長野県長野市及び三重県志摩市の福利厚生施設処分 (前事業年度で減損損失計上済み)	230,607千円
----	---	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	508,645	37,570	570	118,548	427,097
賞与引当金	163,526	141,684	163,526	—	141,684
役員賞与引当金	70,000	47,000	70,000	—	47,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は子会社への貸付金返済等による戻入額118,548千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	876
当座預金	3,026,761
定期預金	100,000
普通預金	204,813
別段預金	6,914
合計	3,339,367

② 受取手形

(a) 相手別内訳

相手先	金額(千円)
愛電商事(株)	123,184
村井電機(株)	35,785
西山電気(株)	8,481
(株)萩原製作所	8,428
(株)橋本商会	8,292
その他	126,476
合計	310,648

(b) 決済期日別内訳

平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
85,280	44,241	31,858	117,947	19,881	11,439	310,648

③ 売掛金

(a) 相手別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	613,975
(株)日立製作所	172,195
(株)日立産機システム	141,625
東芝三菱電機産業システム(株)	133,129
その他	1,790,824
合計	2,851,749

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,768,451	18,363,153	19,279,854	2,851,749	87.1	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
コンデンサ・モジュール	101,584
電力システム	42,753
情報機器	27
合計	144,366

(b) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
鉄板他	5,687
合計	5,687

(d) 仕掛品

品名	金額 (千円)
電力システム	127,051
情報機器	43,154
合計	170,206

⑤ 未収入金

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	542,404
秋田指月(株)	87,579
岡山指月(株)	14,406
その他	123,947
合計	768,338

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	540,000
秋田指月(株)	370,000
岡山指月(株)	168,000
タイ指月電機(株)	79,695
アメリカンシヅキ(株)	43,926
その他	30,000
合計	1,231,621

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	508,800
岡山指月(株)	601,650
秋田指月(株)	246,000
アメリカンシヅキ(株)	87,507
合計	1,443,957

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	437,313
秋田指月(株)	226,068
岡山指月(株)	47,784
三井物産プラスチックトレード(株)	44,897
(株)三社電機製作所	43,787
その他	308,802
合計	1,108,652

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みなと銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	1,800,000

⑩ 未払費用

区分	金額 (千円)
環境安全対策費用	550,000
支払補償費	211,475
労務費	67,330
その他	89,998
合計	918,804

⑪ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,378,935
合計	1,378,935

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自平成19年4月1日	平成20年6月27日
	及びその添付書類	(第80期)	至平成20年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第81期第1四半期)	自平成20年4月1日	平成20年8月8日
			至平成20年6月30日	関東財務局長に提出
		(第81期第2四半期)	自平成20年7月1日	平成20年11月14日
		至平成20年9月30日	関東財務局長に提出	
		(第81期第3四半期)	自平成20年10月1日	平成21年2月13日
			至平成20年12月31日	関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書	(第79期)	自平成18年4月1日	平成20年10月9日
			至平成19年3月31日	関東財務局長に提出
		(第80期)	自平成19年4月1日	平成20年10月9日
			至平成20年3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。